

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	6,590	6,321	12,976
経常利益(百万円)	34	7	84
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	11	26	41
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	97	8
純資産額(百万円)	1,557	1,518	1,655
総資産額(百万円)	12,454	12,188	12,401
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.98	2.25	3.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.51	12.46	13.35
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	323	318	602
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	23	24
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	235	80	551
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,553	1,707	1,496

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.55	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(重要な固定資産の取得)

当社は平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月24日付けで有限会社中之島造船所と新船建造契約を締結しております。投資金額は600百万円(納付金等を含む)、完成年月は平成25年4月を予定しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興による内需が景気を下支えするものの、景気への波及は限定的な範囲に留まりました。また、欧州の債務危機問題や米国の財政問題を震源とする世界経済の減速感、中国やインドなどのアジアにも波及し、近隣諸国との領有権問題の摩擦も相まって、景況感や企業マインドを冷やしかねない情勢で推移いたしました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、主要取扱貨物である鋼材の国内需給が閉塞し、その取扱いも停滞が続いたこともあって、運賃収入が減少する一方、固定費である支払い傭船料の負荷が収益を圧迫することとなりました。その結果、売上高2,557百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益6百万円(前年同期比86.4%減)と減収減益になりました。

外航事業では、厳しい国際運賃競争下の運航業務は、定期性とスポット性の配船を適宜組み合わせながら、常により高い運航効率を目指し、収益の向上を図ってまいりました。結果といたしまして、本船の設備改造による車両の運搬が増加したことや、期中から“HYOKI No. 8”を自社運航に切り換えたことにより、売上高700百万円(前年同期比20.6%増)と増収になりました。しかしながら、限られた適荷情報のなか、荒天や荷役混雑による滞船等で運航収支が圧迫されたこともあって、87百万円(15百万円悪化)の営業損失となりました。

港運事業では、日本の経済的な地位がアジア地域で低下しているなか、港運事業全般にも力強さが感じられない状況が続いております。また、一時期の落ち込みから回復しつつあるアパレル貨物、輸入肥料や輸出機械類の取扱いに若干の光明があったものの、中国経済の減速は国際複合輸送業務を始めとする輸出入業務にも大きな影を落とし、厳しい経営環境下にあります。結果といたしまして、新規の取組み貨物が順調なこともあり、取扱量に若干の増加が見られたものの、売上高は2,464百万円(前年同期比6.4%減)と減収になり、管理経費の節減に努めましたが、営業利益87百万円(前年同期比19.5%減)と減益になりました。

倉庫事業では、姫路地区の鋼材倉庫ではその取扱いに安定的な伸びが見られ、収益改善に大きく寄与いたしました。また、神戸物流センターでは輸出入貨物の取扱量が低迷するなか、国内貨物等の積極的な取込みに注力してまいりました。一方、大阪物流センターでは、大阪港の国際的地位が徐々に低下し、結果として固定費の比率が徐々に高まり、収支上の厳しさが増してまいりました。この結果といたしまして、売上高594百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益18百万円(前年同期比20百万円の改善)と増収増益になりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,979千トン(前年同期比0.6%減)で、売上高6,321百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益26百万円(前年同期比68.6%減)、経常利益7百万円(前年同期比78.5%減)、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は26百万円(前年同期は11百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し1,707百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は318百万円（前年第2四半期連結累計期間は323百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費217百万円、売上債権の減少152百万円等に対して、仕入債務の減少56百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23百万円（前年第2四半期連結累計期間は12百万円の使用）となりました。これは、新船建造の建設仮勘定59百万円を含む有形固定資産の取得による支出70百万円等に対して、長期貸付金の回収37百万円等などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は80百万円（前年第2四半期連結累計期間は235百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円に対して、短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済による支出438百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,240,000	12,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,240	-	612	-	33

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,974	16.13
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	536	4.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	402	3.28
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	313	2.56
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	150	1.23
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	148	1.21
計		5,732	46.84

- (注) 1. 上記以外に自己株式を365千株保有しております。
 2. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,697,000	11,697	
単元未満株式	普通株式 62,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,697	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	365,000	-	365,000	2.98
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000	-	116,000	0.95
計		481,000	-	481,000	3.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	大阪支店長 港運事業担当	取締役	大阪支店長 港運事業担当	大石 修	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496	1,707
受取手形及び売掛金	3 1,728	3 1,585
原材料及び貯蔵品	53	57
前払費用	22	38
その他	306	251
貸倒引当金	10	24
流動資産合計	3,597	3,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,462
減価償却累計額	1 1,587	1 1,669
建物及び建物付属設備(純額)	2,874	2,792
船舶	3,729	3,964
減価償却累計額	1,361	1,481
船舶(純額)	2,367	2,483
土地	1,623	1,623
その他	454	451
減価償却累計額	331	339
その他(純額)	122	111
建設仮勘定	-	59
有形固定資産合計	6,988	7,070
無形固定資産		
その他	33	31
無形固定資産合計	33	31
投資その他の資産		
投資有価証券	903	805
その他	934	674
貸倒引当金	55	9
投資その他の資産合計	1,782	1,469
固定資産合計	8,804	8,572
資産合計	12,401	12,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,218	3 1,162
短期借入金	4,403	4,505
未払法人税等	5	13
賞与引当金	3	3
その他	157	128
流動負債合計	5,788	5,812
固定負債		
長期借入金	4,318	4,178
退職給付引当金	248	252
債務保証損失引当金	174	174
船舶修繕引当金	56	87
その他	160	164
固定負債合計	4,957	4,857
負債合計	10,746	10,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,041	990
自己株式	76	92
株主資本合計	1,610	1,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	59
繰延ヘッジ損益	79	85
その他の包括利益累計額合計	44	25
純資産合計	1,655	1,518
負債純資産合計	12,401	12,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,590	6,321
売上原価	5,774	5,566
売上総利益	816	755
販売費及び一般管理費	733	729
営業利益	82	26
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	3	2
貸倒引当金戻入額	-	22
その他	15	8
営業外収益合計	43	55
営業外費用		
支払利息	80	70
その他	12	3
営業外費用合計	92	73
経常利益	34	7
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8	-
船舶修繕費	-	25
特別損失合計	8	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26	17
法人税等	14	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11	26
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	11	26

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	64
繰延ヘッジ損益	9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	100	70
四半期包括利益	88	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	97
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26	17
減価償却費	218	217
為替差損益(は益)	4	2
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	3	2
受取利息及び受取配当金	24	20
支払利息	80	70
その他の損益(は益)	14	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	4
修繕引当金の増減額(は減少)	33	31
売上債権の増減額(は増加)	117	152
仕入債務の増減額(は減少)	68	56
その他	46	11
小計	362	351
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	80	70
法人税等の支払額	1	1
その他	16	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	74	70
有形固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付金の増減額(は増加)	10	10
長期貸付金の回収による収入	38	37
リース債権の回収による収入	13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	100
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	411	438
リース債務の返済による支出	0	3
自己株式の取得による支出	0	15
配当金の支払額	23	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	1,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,553	1,707

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
誠進海運(有)	113百万円	誠進海運(有)	108百万円
幸盛海運(株)	68	幸盛海運(株)	68
英幸海運(有)	53	杉本海運(有)	54
杉本海運(有)	54	英幸海運(有)	50
小計	290	小計	282
債務保証損失引当額	174	債務保証損失引当額	174
計	116	計	108

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	14百万円	29百万円
支払手形	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	395百万円	412百万円
退職給付引当金繰入額	14	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,553百万円	1,707百万円
現金及び現金同等物	1,553	1,707

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,390	3,196	6,586	4	6,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,390	3,196	6,586	4	6,590
セグメント利益又は セグメント損失()	23	106	82	0	82

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	82
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	82

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,258	3,058	6,316	5	6,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,258	3,058	6,316	5	6,321
セグメント利益又は セグメント損失()	80	105	25	0	26

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	26

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円98銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	11	26
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (百万円)	11	26
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,938	11,863

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

兵機海運株式会社
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 公認会計士 三瓶 勝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東本 浩史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。